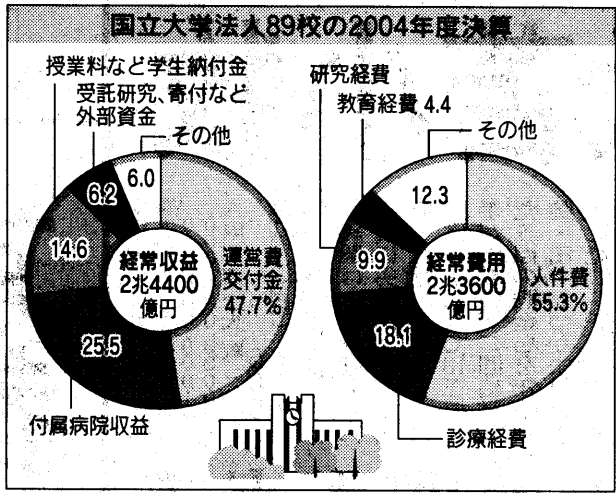


# 外部資金獲得 旧帝大強み



## 特色ある大学づくり課題

十九日明らかになった法人化後初の国立大学の決算によると、産学連携で企業から受け取る研究費、寄付金といった「外部資金」の獲得額は、東京大など旧帝大が圧倒的な強みを発揮している。

### 国立大学法人2004年度決算

各国立大学の2004年度決算 (単位百万円、▲は赤字)

大学名	純利益	収入
21 山梨大学	1,958	26,290
22 山梨大学	1,884	24,999
23 山梨大学	1,877	24,815
24 山梨大学	1,782	58,488
25 山梨大学	1,735	30,138
26 山梨大学	1,641	30,763
27 山梨大学	1,581	34,807
28 山梨大学	1,565	31,981
29 山梨大学	1,530	44,181
30 山梨大学	1,377	42,085
31 山梨大学	1,333	25,199
32 山梨大学	1,278	20,022
33 山梨大学	1,203	17,951
34 山梨大学	1,187	20,290
35 山梨大学	1,168	26,298
36 山梨大学	1,061	19,907
37 山梨大学	1,033	46,524
38 山梨大学	993	33,540
39 山梨大学	852	37,037
40 山梨大学	753	35,173
41 山梨大学	714	18,628
42 山梨大学	702	39,266
43 山梨大学	538	2,529
44 山梨大学	495	12,640
45 山梨大学	448	9,221
46 山梨大学	428	54,319
47 山梨大学	413	12,103
48 山梨大学	403	16,465
49 山梨大学	370	12,384
50 山梨大学	316	7,910
51 山梨大学	306	8,264
52 山梨大学	296	7,865
53 山梨大学	284	10,087
54 山梨大学	277	13,045
55 山梨大学	228	10,151
56 山梨大学	225	9,828
57 山梨大学	222	12,343
58 山梨大学	219	10,839
59 山梨大学	206	10,576
60 山梨大学	201	7,522
61 山梨大学	198	6,933
62 山梨大学	192	10,986
63 山梨大学	185	2,235
64 山梨大学	180	6,670
65 山梨大学	170	4,629
66 山梨大学	164	4,368
67 山梨大学	161	4,501
68 山梨大学	159	6,335
69 山梨大学	157	5,309
70 山梨大学	155	5,647
71 山梨大学	152	9,203
72 山梨大学	144	4,229
73 山梨大学	139	2,955
74 山梨大学	124	6,090
75 山梨大学	115	6,903
76 山梨大学	99	5,241
77 山梨大学	98	3,564
78 山梨大学	96	1,255
79 山梨大学	92	9,649
80 山梨大学	89	6,278
81 山梨大学	86	5,753
82 山梨大学	81	4,787
83 山梨大学	77	4,162
84 山梨大学	76	4,170
85 山梨大学	65	5,945
86 山梨大学	40	5,849
87 山梨大学	33	2,506
88 山梨大学	13	2,075
89 山梨大学	▲1,296	30,066

**国立大の外部資金獲得額ランキング (億円)**

- ①東京大学 269
- ②京都大学 136
- ③大阪大学 119
- ④東北大学 110
- ⑤九州大学 71
- ⑥北海道大学 62
- ⑦名古屋大学 48
- ⑧東京工業大学 47
- ⑨広島大学 31
- ⑩神戸大学 29

(注)外部資金は2004年度の受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益の合計

●6割人件費  
二〇〇四年度の決算概要によると、国立大学全体の経常収益の四七・七%を国の補助金である運営交付金が占める。総額は一兆六千五百五十五億円、一校平均百三十一億円の計算だ。ただこの交付金は毎年マイナス一%のペースで減少している。

●企業から資金  
収入源の構成は大学ごとの差が大きい。例えば、東大が昨年度、獲得した外部資金は国立大トップの二百六十九億円で授業料などの学生納付金(百六十二億円)を上回る。少子化や国の交付金減少に左右されにくい財務体質といえる。

●経営戦略こそ  
「法人化前の国立大は戦略的・効率的なお金の使い方をすべきがなかった。決算により財務内容を把握することで初めて、組織のどこに資金を投じ、どこで節約するかという経営判断が可能になる」。金子元久東大教授(高等教育論)は国立大決算の意義をこう説明する。

国立大の外部資金獲得額は、東京大が最も多い。これは、東京大が旧帝大の中で最も外部資金を獲得していることによる。外部資金は、研究費、寄付金、受託事業等収益、寄付金収益の合計である。

国立大の外部資金獲得額は、東京大が最も多い。これは、東京大が旧帝大の中で最も外部資金を獲得していることによる。外部資金は、研究費、寄付金、受託事業等収益、寄付金収益の合計である。

国立大の外部資金獲得額は、東京大が最も多い。これは、東京大が旧帝大の中で最も外部資金を獲得していることによる。外部資金は、研究費、寄付金、受託事業等収益、寄付金収益の合計である。

国立大の外部資金獲得額は、東京大が最も多い。これは、東京大が旧帝大の中で最も外部資金を獲得していることによる。外部資金は、研究費、寄付金、受託事業等収益、寄付金収益の合計である。

# 国立89大学 黒字1100億円

## 2004年度純利益1位阪大70億円

### 法人化後初の決算

全国八十九の国立大学の法人化後初めてとなる二〇〇四年度決算の概要が明らかになった。各大学が企業会計の考え方に

基づき損益計算書などをつくった。純利益トップは大阪大で七十億円。旧帝大や付属病院を抱える大学が上位に並んだ。八

十九大学の純利益合計は千億億円に上る。法人化に伴う特殊要因が利益を押し上げたが、人件費や事務経費の削減も進み、

効率運営への努力が表れた。(国立大学の法人化は3面きょうの「こぼし」参照) 関連記事を社会面に

**各国立大学の2004年度決算 (単位百万円、6月末時点)**

大学名	純利益	収入
1 大阪大学	7,084	106,367
2 東京大学	6,966	177,119
3 九州大学	6,337	91,883
4 京都大学	6,118	119,345
5 北海道大学	5,680	82,906
6 東北大学	4,644	44,023
7 名古屋大学	3,783	73,932
8 東京工業大学	3,395	103,147
9 東海大学	3,234	39,402
10 長崎大学	3,110	31,040
11 香川大学	2,740	28,411
12 山梨大学	2,642	51,188
13 鹿児島大学	2,306	38,274
14 高松大学	2,231	26,062
15 福山大学	2,196	25,641
16 山口大学	2,147	37,763
17 山形大学	2,143	30,784
18 信州大学	2,103	39,799
19 筑波大学	2,082	70,656
20 佐賀大学	2,065	28,729

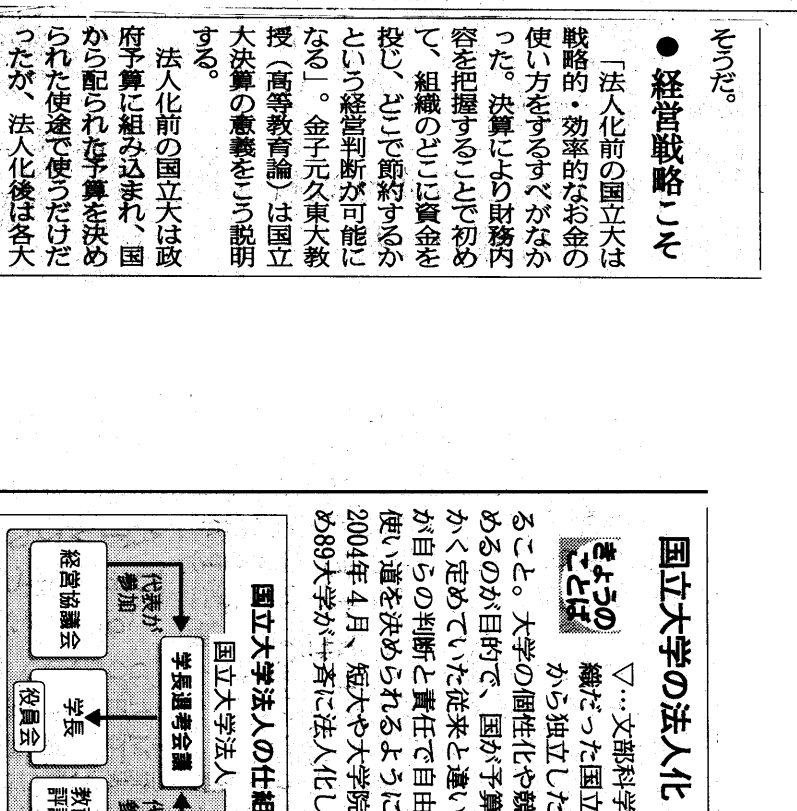
(21位以下を社会面に)

次いで九州大、京都大の順だった。いずれも付属病院の収入が寄与したほか、教職員の人件費などが減った。純利益が二十億円を超えたのは二十大学で、すべて付属病院を持つ大学だった。一方、黒字が一億円未満だったのは三十三大学、岐阜大学は減価償却費がかさみ十二億円の赤字だった。八十九大学合計の収入は約二兆四千四百億円だった。トップは東京大の千七百七十一億円で、京都大、大阪大、東北大が二兆億円を超えた。いずれも学生数が一万人を超す大規模校で、受託研究関連の収入も百億円を上回った。

国立大学は収入の半分近くを国の交付金に頼り「純利益の額はもうけ」というよりも収支差額を表す剰余金に近い。今回は法人化に伴って国から備品の無償譲渡を受けるといった特殊要因がかさ上げた部分も大きい。

国立大学の法人化は、政府予算に組み込まれ、国から配られた予算を決められた用途で使った。法人化後は各大学がそれぞれの戦略に基づき、予算配分を自由に決められる。決算は、その判断の不可欠の要素となる。

金子教授は「二〇〇四年度は移行期の決算で、会計上の操作が多い。二年目以降の決算では財務の実態がより正確に表れていく」と指摘。ほぼ全大学が黒字を計上したことに伴って、国からの運営交付金が毎年一%ずつ減っていくことなどに対応して、過剰に支出を抑制したことも背景にある」とする。



# 国立大資産総額9兆円

## 法人化後初決算発表 純利益1103億円

文部科学省は二十三日、全国八十九の国立大学の法人化後初の二〇〇四年度決算の概要をまとめ、公表した。四つの大学共同利用機関を含む九十三法人の資産総額は約九兆円、収入に当たる経常収益は計二兆四千四百億円だった。純利益は計千百三億円に上ったが、同省は「法人への移行に伴う一時的な利益が大半。国立大の財政状況は総じて厳しい」としている。

### 文科省「財政状況厳しい」

各国立大は昨年四月の二つて決算書類を作成、公表した。四つの大学共同利用機関を含む九十三法人の資産総額は約九兆円、収入に当たる経常収益は計二兆四千四百億円だった。純利益は計千百三億円に上ったが、同省は「法人への移行に伴う一時的な利益が大半。国立大の財政状況は総じて厳しい」としている。

### 総資産ランキング (上位20校)

大学名	総資産(億円)
1 東京	12,988
2 大阪	4,160
3 京都	3,837
4 九州	3,306
5 東北	3,205
6 筑波	2,852
7 北海道	2,604
8 東京工業	2,237
9 名古屋	2,039
10 広島	2,012
11 神戸	1,967
12 千葉	1,896
13 一橋	1,761
14 東京学芸	1,696
15 金沢	1,561
16 東京医科歯科	1,527
17 岐阜	1,355
18 新潟	1,237
19 岡山	1,217
20 熊本	1,123

### 国立大学の2004年度決算

大学名	純利益(百万円)	経常収益(億円)	経常費用(億円)
大阪	7,084	1,063	1,012
東京	6,966	1,771	1,718
九州	6,337	918	874
京都	6,118	1,193	1,152
北海道	5,680	829	780
東京医科歯科	4,644	440	394
名古屋	3,783	739	701
東北	3,395	1,031	1,010
長崎	3,234	394	373
鳥取	3,110	310	281
香川	2,740	284	260
岡山	2,642	511	492
鹿児島	2,306	382	369
高知	2,231	260	241
福井	2,196	256	236
山口	2,147	377	361
琉球	2,143	307	296
信州	2,103	397	378
筑波	2,082	706	690
佐賀	2,065	287	269

(注)純利益の大きい順に上位20校を掲載

決算に評価委から特段の意見はなく、二十九日に承認される見通し。文科省のまとめでは、国立大の総資産は九兆七千九百三十三億円。内訳をみると、土地・建物・研究設備などが七兆七千三百六十三億円と八五%を占め、図書は四千七百六十二億円、現預金は四千八百二十五億円。研究活動で取得した特許権は十三億円だった。

### 経費節減に知恵絞る

二〇〇四年度決算で国立大の収入の四八%を占めた国からの運営費交付金は、毎年一%ずつ削減される(専任教員の給与費相当額を除く)。各大学は外部資金の獲得や経費節減に知恵を絞っている。

### 専門職大学院の8件を財政支援

文科省は二〇〇四年度、国立大学に取組む財務内容の改善策は①外部資金など自己収入の増加②付属病院の業務見直し③経費削減など。外部資金の獲得では多くの大学が産学連携に力を入れ、金沢大、九州工業大など東京に事務所を置き、企業設備などが七兆七千三百六十三億円と八五%を占め、図書は四千七百六十二億円、現預金は四千八百二十五億円。研究活動で取得した特許権は十三億円だった。

### 電子看板に発火の可能性

シャープは二十三日、発光ダイオード(LED)を使った電子看板システムの一部に不具合が発生したと発表した。設置環境や経年変化で内部が腐食、発熱や発火する場合がある。同社は無料で点検、修理を実施する。

文科省のまとめでは、国立大の総資産は九兆七千九百三十三億円。内訳をみると、土地・建物・研究設備などが七兆七千三百六十三億円と八五%を占め、図書は四千七百六十二億円、現預金は四千八百二十五億円。研究活動で取得した特許権は十三億円だった。

文科省によると、純利益千百三億円のうち、研究設備などが七兆七千三百六十三億円と八五%を占め、図書は四千七百六十二億円、現預金は四千八百二十五億円。研究活動で取得した特許権は十三億円だった。

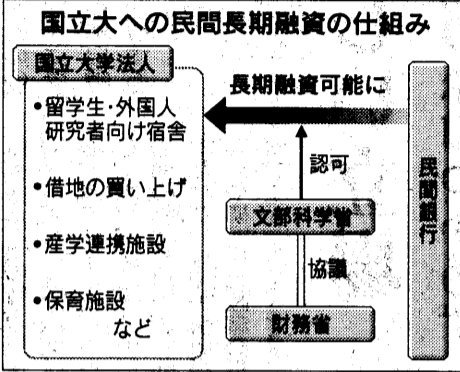
大、九州大、京都大などの順。上位には、独自収入の源泉となる付属病院や、企業との共同研究などがしやすい理科室の研究部門を持つ総合大学が集まる。一方、総資産では一兆三千億円近い資産を持つ東大が二位以下を大きく引き離れた。

# 国立大

# 民間借り入れ解禁

## 10月めど 施設建設向け

政府は十月をメドに、国立大学が設備投資に充てる長期資金を民間銀行から借り入れることを解禁する方針だ。産学連携の研究施設の建設資金などの融資を受け、企業からの施設利用料などで返済する仕組み。資金調達の手段を多様化し、大学運営の自由度を高める狙いがある。大学の競争が加速するとともに、民間資金の導入で国から国立大への補助金の圧縮にもつながりそうだ。(産学連携は3面「きょうのことば」参照)



民間融資の解禁は大学側が「世界トップクラスの大学と競争していく」を要請していた。これを受け、文部科学省と財務省が国立大学法人法の施行令改正で合意した。第一弾として筑波大、奈良先端科学技術大学院大などが今年度内に研究

機関用地の購入資金を借り入れる計画。東大も学内の遊休地に外国人研究者向けの宿舎を建設することを検討している。滞在中の研究者から受け取る利用料を充てること

で、安定的に返済できる。全国に約九十ある国立大学は二〇〇四年四月に独立法人に移行した。教育研究の質の向上と財務内容の改善などのために

経営の自主性を高めることを目指したが、資金調達の不足は大学の経営に悪影響を与えかねないとして厳しい規制が残っていた。

大学による民間長期借り入れは現在、キャンパスの移転費用などに限られて認められている。しかし、歳出削減の影響で大学の運営・投資に使える国からの運営費交付金(総額約一・二兆円)や施設整備補助金(同約五百億円)も減っており、資金調達が大幅に制限されたままでは、研究施設の整備にも支障が出かねないとも判断した。

政府は判断した。今後は保育施設、産学連携の研究機関、留学生向け寄宿舎といった医療機関以外の施設の施設整備・改修費用などについて、文科省の認可を得て銀行融資を受けられることになり、新制度に期待している。

建設など商業目的の借り入れは「教育・研究拠点にふさわしくない」として認めない。

大手銀行は「産学連携や大学のベンチャー企業支援など積極的に取り組む」(三井住友銀行)と

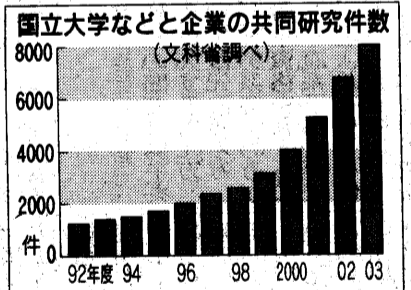
企業のように収益性を考慮することが不可欠。返済が困難になった場合には授業料の引き上げなどを追われる。

### 産学連携

#### きょうのことば

▽…産業界と大学が共同で研究を進め、新商品の開発などにつなげる。大学が保有する特許を民間が利用しやすくする狙いもある。国立大学と関連機関が企業と共同研究したのは2003年度でおよそ8000件。3年で倍増した。大学の研究成果を生かす技術移転機関(TLO)も増えてきている。

▽…地方大学でも実績をアピールできれば、少子化が進む中での学生数確保に期待をもてる。ただ大学側からは、財政面での効果が乏しいと懸



念する声もあがっている。特に資金調達が課題。もともと国の財政難で補助金が減る傾向にあるうえ、企業から特許収入を得られないケースも少なくない。

主な大学の動向  
(数字は共同研究費に占める割合)

大学	企業に求める経費	徴収する経費の用途など
東京工業大	30%	事務経費、光熱費
大阪大	10%	専門スタッフの採用、技術交流会の運営、特許管理
京都大	10%	外部資金獲得の活動、学内研究者の情報整備、特許管理
東京大	10%	特許管理、光熱費
東北大	10%	研究施設の拡充など産学連携の体制整備
九州大	10%	企業と包括提携した研究の場合は20%に引き上げる交渉をする
奈良先端科学技術大学院大	10%	光熱費名目で徴収した5%から2005年度に引き上げ
北海道大	0%	共同研究先に中小企業を想定し、負担求めず
名古屋大	0%	企業に経費負担を求めるかどうか検討中
立命館大	20%	人材育成、新規研究立案

## 産学連携の経費

# 企業に負担増求める

全国の主な大学が特許出願など産学連携に必要な経費を企業側に求める制度を相次いで導入した。大学の規約や研究指針に規定を盛り込み、企業が大学に払う共同研究費の1〜3割相当額を研究費とは別に徴収する。産学連携の窓口になっている知的財産部門の運営費を捻出(ねんしゅつ)し、大学で生まれた技術の売り込みを強化するのが狙いだ。

## 1 共同研究費の知財部門運営費に 3割相当徴収

### 阪大・東大・東北大など

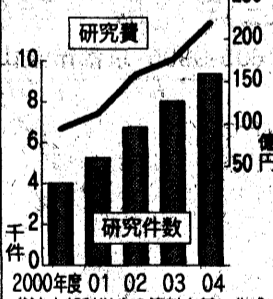
大阪大学は今年度から、企業との共同研究費の約10%を産学連携の活動費として企業に求め始めた。共同研究の実績が昨年度並みだと、約一億五千万円を徴収できる見込み。徴収した費用は共同研究を支援する専門スタッフの雇用や、企業との技術交流会の開催などに充てる方針だ。東京大学と東北大学も

今年度から共同研究費の10%を徴収し、産学連携の経費として活用する。大学が産学連携の経費を徴収する制度を導入しているのは、特許収入などで大学の収益に貢献することが期待されていた知的財産部門の運営が苦しいからだ。「特許を維持するだけで三千万〜四千万円の予算で補っている

が、文科省の支援は二〇〇七年度で終わるため、独自に資金調達しなければならなくなる。ただ、負担増による企業離れを懸念する北海道大学や名古屋大学は経費の徴収には慎重だ。北大は「地域に中小企業が多く、経費を求めるのは難しい」。名大は「研究費とは別に経費を求めるかどうか検討中だが、現時点では共同研究を進めやすいように徴収には踏み



国立大と企業の共同研究件数と研究費の額



大学の技術を企業に紹介するにも費用がかかる(京都市で開かれた産学官連携推進会議の技術展示コーナー)

切っていない」と話す。産学連携の負担増を求める大学の動きに対し、松下電器産業は「共同研究の専門スタッフを増員するなどして付加価値を出してあげるものであれば歓迎する」と大学側の対応に期待する。三洋電機は「経費が増えるので負担は無い方がありがたい。負担に見合った成果が得られるかどうかが大切」と指摘している。